

## 実績報告 経費区分ごとの支出証拠書類等一覧【GX枠】

経費区分	主な経費	発注書 契約書	納品書 完了報告書	請求書 (写し)	支払い証明 (写し)	写真・成果物 その他	(参考) 処分制限期間
謝金	外部機関による診断等		実施報告書	●	●	・実施報告書（外部機関による計画策定、診断、コンサルティング等の詳細が分かる資料等） ・預り金元帳・源泉所得税の納付書・領収済通知書コピー等  【個人に対して謝金を支払う場合は源泉徴収が必要】 ※源泉所得税は謝金等を支払った月の翌月10日までに納付  (参考) 国税庁HP：源泉徴収が必要な報酬・料金等とは <a href="https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/gensen/2792.htm">https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/gensen/2792.htm</a>	—
	※専門家経費計上の場合		実施報告書		●	・実施報告書（議事録や指導日報、研修のために用いた資料） ・招聘行程、料金表等 ・JR等の乗車券写し、航空券の半券又は搭乗証明書 ・インターネット路線検索画面	—
旅費	※研修費計上の場合		出張報告書		●	・出張行程、出張報告書、料金表等 ・出張旅費明細書 ・JR等の乗車券写し、航空券の半券又は搭乗証明書 ・インターネット路線検索画面 ※従業員が立替を行った場合は、従業員へ精算していることが分かる書類	—
	太陽光発電・蓄電池導入	●	工事完了報告書	●	●	取得物の画像 ・太陽光パネルの設置が確認できる全体の画像 （1枚50万円未満の太陽光パネルについては標章不要） ・パワーコンディショナー ・蓄電池システム } ※1  ※1 様式第7号の記載対象となる取得財産の場合は、標章を貼付した画像（高所で撮影が困難な場合は該当物と標章と一緒に収まるよう撮影でも可。「標章は別途保管」と余白に記載。） 複数台導入の場合は台数分の製造番号等の画像	【太陽光発電】 （自家発電電力の用途による） ・自動車、同附属品 製造設備の稼働に利用の場合 9年 ・その他 10年  【蓄電池電源設備】 6年
機械装置・システム費	機械装置等購入・設置工事費	●	(工事の場合) 完了報告書	●	●	・取得物の画像 ※様式第7号の記載対象となる取得財産は、標章を貼付した画像	種類・細目による
	ソフトウェア（買い取り）	(オリジナル開発の場合) 発注仕様書 もしくは 購入契約書	●	●	●	・ソフト起動時の画面画像 ※様式第7号の記載対象となる取得財産は、CD及びケースに標章を貼付した画像 （ダウンロードによる購入の場合、画面画像と別添「標章」を一緒に撮影した画像）	5年
	ソフトウェア（サブスクリプション利用） （クラウド利用）	契約書・利用明細書 もしくは 初回決済後に届く登録 内容の分かるメール （写し）など			●	・ソフト起動時の画面画像 ※自社資産ではないため、様式第7号の記載及び標章は不要	—
	システム構築費	発注仕様書 もしくは 契約書など	●	●	●	・システム起動時の画面画像 ※システム画面内に「富山県中小企業トランスフォーメーション補助金活用事業（令和〇年〇月〇日作成）」と表記ください。 （作成日は納品日）	5年
備品購入費	PC・タブレット等		●	●	●	・標章を貼付した画像 ※汎用性が高い備品は、50万円未満でも標章は必要	5年
改装等工事費	外壁・屋根等 断熱改修工事	●	工事完了報告書	●	●	・工事後の画像 ※様式第7号の記載対象となる場合、標章と工事箇所と一緒に収まるように撮影した画像 （屋根等高所で撮影が困難な場合は、該当建築物と標章でも可）	10年
	店舗・施設改装工事	●	工事完了報告書	●	●	・工事後の画像 ※様式第7号の記載対象となる場合、施工箇所の入口などに標章を貼付したもの	10年

※取得財産に標章の貼付が困難な場合は、取得財産等管理台帳と標章と一緒に保管

※処分制限期間は、「耐用年数表」に定める年数又は補助事業完了日から10年のいずれか短い期間

※処分制限期間について不明な場合は、国税庁「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）別表第一から別表第六」を参考に記入してください。